代表質問（要旨）

青山　大人 議員
民主党
土浦市選出
分割方式

森林湖沼環境税の導入成果と今後の取り組み

議員　霞ケ浦の水質は、森林湖沼環境税導入前に比べ改善してきているとはいえ、夏にはアオコが発生し悪臭を放つなど、目に見える改善には至っていない。税導入後の五年間の成果と、継続した場合の今後の取り組みは。

知事　下水道などへの接続や高度処理型浄化槽の設置補助などの点源対策、農地から湖内への流入負荷削減などの面源対策、霞ケ浦湖上体験スクールなどの県民意識醸成を実施してきた。今後の取り組みは、税活用事業の議論の中で検討を進めていく。

県南地域の活性化

議員　科学技術の創造や新産業の創出など、県南地域の活性化は、本県発展のために極めて重要な役割を担う。つくば国際戦略総合特区が推進され、十一月には土浦・石岡間に朝日トンネルが開通するが、県南地域発展のために、どう取り組むのか。

知事　つくばの研究集積を活かした科学技術創造立国日本を支える重要な拠点づくり、圏央道を活用した企業誘致と、首都圏の一大食料供給基地づくり、常磐線東京駅乗り入れによる東京圏との交流拡大などに取り組む。

東日本大震災からの復興

議員　インフラなどの復旧が着実に進められる一方、依然として震災や原発事故の影響を受けている方々も多い。知事は、不退転の覚悟で震災復興に取り組むべきだが、任期中最後となる来年度予算編成にどう臨むのか。

知事　まずは、復旧・復興を最優先とし、一日も早く元気な本県の姿を取り戻すとともに、防災体制の強化などとあわせ、県民が、質の高い生活環境のもと、安全、安心、快適に暮せる「生活大県づくり」を進める。

（ほかに、いじめ問題への対応、県内産業の活性化と雇用対策なども質問）

朝日峠展望公園から見た筑波山（土浦市）

江田　隆記 議員
自民県政クラブ
古河市選出
分割方式

ラムサール条約登録と湿地の保全

議員　七月に、渡良瀬遊水地が国際的に重要な湿地としてラムサール条約※に登録された。潜在候補地である霞ケ浦、北浦、涸沼、利根川下流域のラムサール条約登録と湿地の保全をどう考えているのか。

知事　登録には、鳥獣保護法などによる湿地の保護担保措置の確保とともに、地元の賛意が不可欠だが、カモ類による農作物被害が多額に上り、鳥獣保護区の指定などに住民の同意が得られないなどの課題がある。登録趣旨などの周知や農業被害対策を進めるなど住民の理解を得られるよう努める。

がん対策の今後の進め方

議員　今後、高齢化が進行することを踏まえると、がんの罹患者数は、ますます増加すると見込まれる。県は、国のがん対策推進基本計画をもとに、がん計画を策定するが、どのような対策に重点を置き策定するのか。

知事　がん検診の受診率向上を図るとともに、医師、がん専門看護師、薬剤師などの連携によるチーム医療を推進する。また、がん教育、小児がん対策、がん患者の就労問題への対策も十分に議論し計画を策定する。

特別支援学校における職業教育のあり方

議員　本年四月に開校した境特別支援学校では、地域を巻き込んだ教育が進められている。外部に開かれた学校づくりは重要で就労意欲の向上にもつながると期待している。特別支援学校での職業教育のあり方をどう考えているのか。

教育長　児童生徒の勤労観、職業観を育てる教育が重要である。地域企業の協力を得た多様な職業体験に取り組んでいる。今後も地域社会や企業などと連携を図り、生徒の特性、進路希望などに応じたきめ細かな職業教育に努めていく。

（ほかに、財政運営の見通し、圏央道を活用した県西地域の振興なども質問）

ラムサール条約に登録された渡良瀬遊水地

田村　けい子 議員
公明党
つくば市選出
分割方式

防災における男女共同参画の推進

議員　防災から復興に至るすべてのプロセスで女性は重要な役割を果たしている。女性が主体者となって積極的に活躍できる仕組みづくりが必要であるが、防災における男女共同参画をどう推進していくのか。

知事　大震災の経験からも避難所運営などでの女性の視点は大切な要素と認識している。県防災会議に女性委員を増やせるよう条例の改正を十二月議会に提案していく。また、女性消防団の結成と団員の確保や、自主防災組織、防火クラブへの女性参画を促進し、積極的な活用を市町村へ働きかけていく。

生物多様性地域戦略の策定

議員　地球温暖化の防止と、生物多様性の保全は地球的な課題である。生物多様性を守り、持続的に活用していくとともに、県民に対して具体的な対策・対応を示すため、生物多様性地域戦略の策定が必要ではないか。

知事　生物多様性の保全には、県民や事業者など、様々な主体の参画・連携が重要である。第三次県環境基本計画において基本方針を明確に示し、その上で具体的な目標・施策を盛り込んだ地域戦略を策定する。

再生可能エネルギーの導入促進

議員　効率よく再生可能エネルギーを導入するためには地域特性に応じた計画が不可欠である。地産地消の観点を踏まえ、地域資源を循環させた持続可能なエネルギー政策が必要では。

知事　県有施設への導入に積極的に取り組むほか、発電事業に参入しようとする民間事業者への情報提供なども行っている。年度内に策定する新たなエネルギープランに、太陽光、風力、バイオマスなどの導入目標を掲げ、再生可能エネルギーの導入促進を図っていく。

（ほかに、県民の健康づくり、県相談体制の見直しなども質問）

活躍が期待される女性消防団

東日本大震災復興・元気ないばらきづくり調査特別委員会

「企業誘致の取り組み」及び「中小企業の成長分野進出の取り組み」の推進方策などについて議論

七月二十三日の委員会（西條昌良委員長）では、交流の拡大に向けた取り組みをテーマに、県土の発展を支える基盤の整備や広域的な観光の振興などによる元気ないばらきづくりに関し、執行部から説明聴取を行い、茨城空港利用者の県内周遊を考えた取り組みや本県の魅力向上につながる情報発信などについて、活発な議論が交わされました。

また、九月二十七日の委員会では、企業誘致に向けた広域交通ネットワークの整備や人材の育成・確保、及び中小企業の成長分野進出に対する支援として、技術力の向上やベンチャー企業の育成、大手企業との交流促進など、本県産業の活力を一層高めるための施策展開について、調査、審議を行いました。

ことば　※【ラムサール条約】…特に水鳥の生息地等として国際的に重要な湿地及びそこに生息・生育する動植物の保全を促進することを目的とする。湿地の保全及び賢明な利用促進のために各締約国がとるべき措置等が規定されている。1971年にイランのラムサールにおいて条約が採択された。2012年7月現在、締約国162か国、登録湿地数2,040か所。